

貿易自由化と地域経済統合*： 政治経済学アプローチ

道 下 仁 朗†

1 は じ め に

本稿では、労使交渉と国際的なクールノー競争を含むゲームを分析することにより、一方的貿易自由化政策と互恵的貿易自由化政策の効果を比較することを通じて、多角的な自由貿易体制の中において、自由貿易協定をはじめとする地域経済統合がどのような条件の下で企業や労働組合等の経済主体の支持を得られるかを分析する。

一般的に、貿易の自由化は自国企業により厳しい市場原理を課し、その企業を「競争的」にさせる。つまり、貿易自由化という「冷たいシャワー効果 (cold shower effect)」による効率性の上昇が貿易利益の重要な源泉の一つと考えられており、X効率 (X-efficiency) と呼ばれる問題としてこれまで数多く議論されてきた。しかしながら、X効率問題を経済学的に分析することは難しく、過去には企業内のマネジメントの問題から議論を行うのが主であった。Campbell and Vousden (2000) では、企業内のインセンティブに焦点をあて、労使交渉の局面からX効率、もしくはコールドシャワー効果を分析しようと試みている。特に、労使交渉の側面に注目し、組合賃金だけでなく、労働条件も交渉対象としたいわゆる「努力交渉」をモデルに組み込み、貿易自由化の効果を分析している。

*本稿は、平成12年度松山大学総合研究所特別助成研究の成果の一部である。

†e-mail: michi@cc.matsuyama-u.ac.jp; phone (089) 925-7111

しかしながら、この論文において政策の最適性を議論するために用いられる目的関数は、一国の社会厚生関数であった。一方、Krishna (1998) においては、個別経済主体である企業の利潤変化によって、多角的貿易自由化政策と地域主義的政策に対する支持の変動を分析している。そして、経済厚生と個別主体利得の違いを明らかにしている。

本稿のモデルは、この Campbell and Vousden (2000) のモデルを基礎にしている。原論文では、一国の貿易自由化政策に関する効果を分析しているが、このモデルを自国と外国の2市場のモデルに拡張し、自国の関税引き下げと外国の関税引き下げに関する比較静学を行う。その上で、Krishna (1998) の考え方にに基づき、一方的貿易自由化政策である自国関税引き下げの効果と、互恵的貿易自由化政策である両国関税引き下げの効果を比較し、どちらが企業および労働組合の支持を得やすい政策であるかを、条件とともに導出することを目的としている。

第2節では、モデルを提示する。前半の自国市場モデルは、基本的に Campbell and Vousden (2000) のモデルに沿ったものである。後半の外国市場モデルは、Campbell and Vousden (2000) のモデルを対称的に拡張したモデルとなっている。第3節では、第2節のモデルを統合し、一方的貿易自由化と互恵的自由化のそれぞれについて、その効果を検証する。第4節では結論を導く。

2 モデル

二国モデルで、自国企業と外国企業が自国市場および外国市場でクールノー競争を行う。モデルの単純化のため、自国市場と外国市場が分断されており、各企業はそれぞれの市場における意思決定を独立に行うものと仮定する。自国市場と外国市場で行われるクールノー競争の構造は同じである。モデルは2ステージの完全情報ゲームとして記述され、各ステージにおけるプレイヤーと行動空間は次のように定義される。まず、第2ステージにおいて、自国企業の国内市場向け部門とそれに所属する労働組合、外国市場向け部門とそれに所属す

る労働組合がそれぞれ労使交渉を行う。これらの労使交渉は独立に行われる。続く第2ステージにおいて、自国企業と外国企業が自国市場と外国市場でそれぞれ独立にクールノー競争を行う。部分ゲーム完全均衡を導出するために、各部分ゲームのナッシュ均衡を後ろ向きに求めてゆく。

なお、モデル分析の理解を容易にするため、第1節で自国市場における意思決定プロセスを分析し、第2節で外国市場の分析を行う。第3節で、二つの市場の分析を統合する。

2.1 自国市場

この節において「自国企業」は自国企業の自国市場向け部門を、「外国企業」は外国企業の自国市場向け部門をそれぞれ表している。自国市場における自国企業（外国企業）の生産量を x_{11} (x_{21}) とし、自国市場の逆需要関数を $P_1 = a_1 - b(x_{11} + x_{21})$ とする。 P_i , $i = 1, 2$ は市場価格である。

外国の賃金は w_2 で、競争的に決定される。自国企業では労働組合が結成されており、労働者の努力水準 e と、組合賃金 ω が企業との労使交渉で決定される¹⁾。労働組合の組合員数を N とする。自国企業の生産物1単位が労働者の努力1単位によって生産されると仮定することにより、 $x = eN$ が成立する。

2.1.1 第2ステージ～クールノー競争

第1ステージですでに決まっている ω , w_2 および e を所与として、クールノー競争が行われる。自国の輸入関税 t_{21} は外生変数である²⁾。自国企業と外国企業の利潤はそれぞれ、

1) 言うまでもなく、自国企業の自国市場向け部門で結成された労働組合であり、同じ企業の外国市場向け部門においては異なる労働組合が結成されている。

2) Campbell and Voudsen (2000) では、3段階ゲームの第1ステージにおいて自国政府が自国の最適関税率を決定するモデルとなっている。ここでは、関税水準の外生的な変化に対する各経済主体の利得への効果を分析することを目的としているので、自国関税は外生変数として取り扱われる。

$$\pi_{11} = x_{11} \left[a_1 - b(x_{11} + x_{21}) - \frac{\omega}{e} \right]$$

$$\pi_{21} = x_{21} [a_1 - b(x_{11} + x_{21}) - (w_2 + t_{21})]$$

で、均衡は、

$$x_{11} = \frac{1}{3b} \left[a_1 - 2 \left(\frac{\omega}{e} \right) + (w_2 + t_{21}) \right]$$

$$x_{21} = \frac{1}{3b} \left[a_1 + \left(\frac{\omega}{e} \right) - 2(w_2 + t_{21}) \right]$$

となる。つまり、各企業の生産量は、第1, 2ステージで決定される諸変数 t_{21} , ω , w_2 , e に依存する。また、各企業の利潤は

$$\pi_{i1} = bx_{i1}^2, \quad i = 1, 2 \quad (1)$$

となる。

2.1.2 第1ステージ～労使交渉

第1ステージにおける労使交渉の基本構造は、Brander and Spencer (1988) と Mezzetti and Dinopoulos (1991) に依存しているが、ここでは Campbell and Vousden (2000) にしたがって、企業と労働組合が「組合賃金」と「労働者の努力水準 (worker effect)」について交渉を行うものとする。労働者の努力水準とは、企業の資本労働比率や労働集中度 (work intensity) を含む労働生産性をおおまかに規定した変数である。通常、雇用水準は、そのものが直接的な交渉対象になることは少ないが、休憩時間や業務内容、ラインのスピードや休日といった、技術レベルや労働条件の交渉は行われ、これが間接的な雇用水準の交渉となっている。これらの交渉は「努力交渉 (effort bargaining)」と呼ばれる。

具体的には、自国企業と労働組合との間で、組合賃金 ω と労働者の努力水準 e の交渉が行われる。第2ステージにおける各企業の生産量決定に影響を与えることを考慮に入れての交渉となる。

組合の効用は組合員の個人効用と組合員数に関する Stone=Geary 型効用関数として表され,

$$U \equiv \phi(\omega, e)^{\theta} N^{\gamma}$$

となる。ただし、 N は労働組合員数、 ϕ は組合員個人の効用関数であり、

$$\phi(\omega, e) \equiv \omega - \psi(e) - \bar{w}_1, \quad \psi' > 0, \quad \psi'' > 0 \quad (2)$$

のように表される。 ψ は個人の努力水準に対する不効用、 \bar{w}_1 は自国の完全競争部門の賃金である。 γ, θ はウェイトで、 $\gamma > \theta$ ならば組合員数に重点が置かれるため雇用指向型労働組合となり、 $\gamma < \theta$ ならば組合員個人の効用関数に重点が置かれるため組合員指向型労働組合となる。

自国企業と労働組合の労使交渉に関しては、ナッシュ交渉を想定する。そのため、ナッシュ積を

$$\mathfrak{R} \equiv \beta \ln U + (1 - \beta) \ln \pi_{11}$$

のように定義する。ナッシュ積の最大化一階条件は、

$$\mathfrak{R}_{\omega} = \frac{\beta \theta \phi_{\omega}}{\phi} - \frac{2[\beta \gamma + 2(1 - \beta)]}{e \left[a_1 - 2 \left(\frac{\omega}{e} \right) + (w_2 + t_{21}) \right]} = 0 \quad (3)$$

$$\mathfrak{R}_e = \frac{2\omega [\beta \gamma + 2(1 - \beta)]}{e^2 \left[a_1 - 2 \left(\frac{\omega}{e} \right) + (w_2 + t_{21}) \right]} + \frac{\beta \theta \phi_e}{\phi} - \frac{\beta \gamma}{e} = 0 \quad (4)$$

(3)式と(4)式から、契約曲線とナッシュ交渉曲線が導かれる；

$$\text{契約曲線(CC)}; \theta [\omega - e \psi'] = \gamma \phi \quad (5)$$

$$\text{ナッシュ交渉曲線(NBC)}; \frac{\phi}{e} = \frac{3\beta\theta}{2[\beta\gamma + 2(1 - \beta)]} \left(P - \frac{\omega}{e} \right) \quad (6)$$

契約曲線は γ と θ の相対的な大小関係によって傾きが決まり³⁾、それによって、交渉力や関税率の変化による比較静学が規定される。

図1 組合員指向型

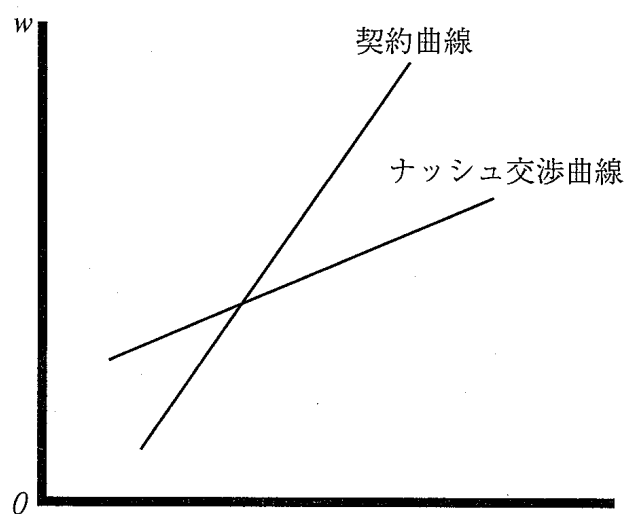
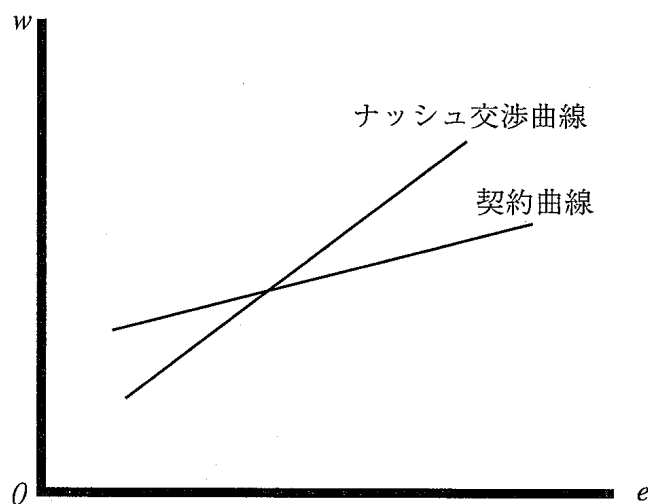


図2 強い雇用指向型



組合員指向型のケース $\gamma < \theta$ の場合、契約曲線の傾きは正で、ナッシュ交渉曲線よりも急勾配である（図1参照）。

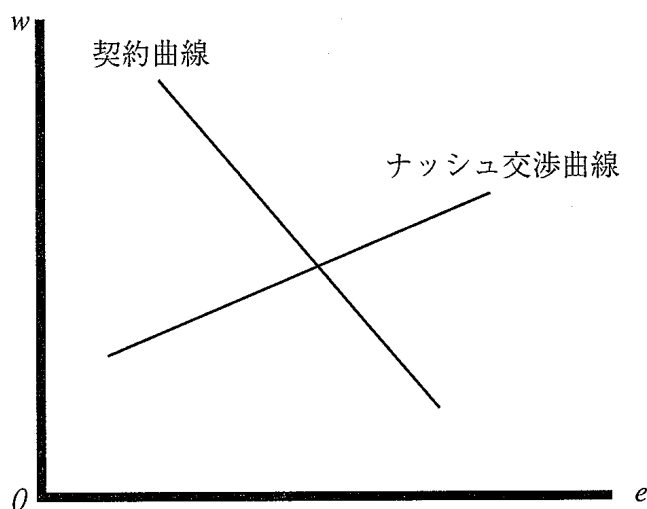
強い雇用指向型のケース $\gamma > \theta$ でなおかつ、 $\frac{\gamma - \theta}{\theta} < \eta_e$ のとき（ただし、 η_e

$$3) \frac{d\omega}{de} = \psi'(e) + \frac{e\psi''(e)}{[1 - \frac{\gamma}{\theta}]}$$

$\equiv e\psi''/\psi'$ で、努力水準の限界不効用の弾力性)、契約曲線の傾きは正で、ナッシュ交渉曲線よりも緩やかな勾配となる (図 2 参照)。

弱い雇用指向型のケース $\gamma > \theta$ でなおかつ、 $\frac{\gamma - \theta}{\theta} < \eta_e$ のとき、契約曲線の傾きは負になる (図 3 参照)。

図 3 弱い雇用指向型



2.1.3 比較静学

ここで、次節における政策効果のために、組合交渉力と輸入関税に関する比較静学を行う。

組合交渉力 β の変化 (3)式と(4)式を用いて、組合の交渉力が変化した場合の比較静学を行うと、以下の結果が導かれる。

$$\frac{d\omega}{d\beta} = -\frac{4\theta}{e^2\phi\Delta B} \left[e\phi_{ee} + w\phi_{ew} + \phi_e \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) \right] \quad (7)$$

$$\frac{de}{d\beta} = \frac{4\theta}{e^2\phi\Delta B} \left[e\phi_{\omega e} + w\phi_{\omega\omega} + \phi_{\omega} \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) \right] \quad (8)$$

ただし、 Δ はデターミナントで、 $\Delta = R_{\omega\omega}R_{ee} - R_{\omega e}R_{e\omega}$ である。(2)式で仮定されている性質を用いることによって、以下のことが言える；

$$\operatorname{sgn} \frac{d\omega}{d\beta} = \operatorname{sgn} \left(\eta_e - \frac{\gamma - \theta}{\theta} \right) \quad (9)$$

$$\operatorname{sgn} \frac{de}{d\beta} = \operatorname{sgn} \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) \quad (10)$$

これらの結果は表 1 にまとめた。

表 1 比較静学の結果(1)

	組合員指向($\gamma < \theta$)	強い雇用指向($\frac{\gamma - \theta}{\theta} < \eta_e$)	弱い雇用指向($\frac{\gamma - \theta}{\theta} > \eta_e$)
交渉力($d\omega/d\beta$)	(+)	(-)	(+)
輸入関税($d\omega/dt_{21}$)	(+)	(-)	(+)
交渉力($de/d\beta$)	(+)	(-)	(-)
輸入関税(de/dt_{21})	(+)	(-)	(-)

輸入関税 t_{21} の変化 同様に、輸入関税に関する比較静学は以下のようなになる；

$$\frac{d\omega}{dt_{21}} = -\frac{2\beta\theta[\beta\gamma + 2(1-\beta)]}{e^2\phi B^2 \Delta} \left[e\phi_{\omega\omega} + w\phi_{\omega e} + \phi_e \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) \right] \quad (11)$$

$$\frac{de}{dt_{21}} = \frac{2\beta\theta[\beta\gamma + 2(1-\beta)]}{e^2\phi B^2 \Delta} \left[\omega\phi_{\omega\omega} + e\phi_{\omega e} + \phi_{\omega} \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) \right] \quad (12)$$

これらから、以下のことが言える；

$$\operatorname{sgn} \frac{d\omega}{dt_{21}} = \operatorname{sgn} \left(\eta_e - \frac{\gamma - \theta}{\theta} \right) = \operatorname{sgn} \frac{d\omega}{d\beta} \quad (13)$$

$$\operatorname{sgn} \frac{de}{dt_{21}} = \operatorname{sgn} \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) = \operatorname{sgn} \frac{de}{d\beta} \quad (14)$$

すなわち、組合の交渉力の変化と輸入関税の変化は、組合賃金と努力水準に同じ方向の効果をもたらす。比較静学の効果は表 2 にまとめられている。

これらの比較静学のインプリケーションとしては、貿易自由化は組合交渉力を減退（労働者の生産性を上昇させる効果を持つ）させるための「代替方法」として採用され得る、ということである。工業部門が高度に組合組織化され、関税によって保護されているような国では、政府は直接的に労働組合の交渉力

を攻撃することを望まないが、貿易自由化を通じて間接的に交渉力を削ぎ、労働者の生産性を上昇させることができる⁴⁾

2.2 外国市場

前節では自国市場におけるクールノー競争について見たが、この節では外国市場のクールノー競争を分析する。自国企業の外国市場向け部門が外国でクールノー競争を行い、自国内でその部門の労働組合と労使交渉を行う。自国企業は外国市場にアクセスするとき外国政府による輸入関税 t_{12} を賦課される。外国市場の逆需要関数を $P_2 = a_2 - b(x_{12} + x_{22})$ とし、自国（外国）企業の外国市場における生産量を x_{12} (x_{22})とする。ゲームの構造、労使交渉の形態はすべて前節のモデルと同じで、第1ステージで労使交渉、第2ステージでクールノー競争が行われるものとする。

自国企業と外国企業の利潤はそれぞれ、

$$\pi_{12} = x_{12} \left[a_2 - b(x_{12} + x_{22}) - \left(\frac{w}{e} + t_{12} \right) \right] \quad (15)$$

$$\pi_{22} = x_{22} [a_2 - b(x_{12} + x_{22}) - w_2] \quad (16)$$

で、前節同様の計算によって均衡が、

$$x_{12} = \frac{1}{3b} \left[a_2 - 2 \left(\frac{w}{e} + t_{12} \right) + w_2 \right] \quad (17)$$

$$x_{22} = \frac{1}{3b} \left[a_2 + \left(\frac{w}{e} + t_{12} \right) - 2w_2 \right] \quad (18)$$

4) Campbell and Voudsen (2000) においては、モデルを3段階ゲームとしており、第1段階において政府の最適政策水準の決定が行われる。それによれば、労働組合の交渉力の変化と、輸入関税の引き下げによる貿易自由化が、社会厚生にもたらす影響について分析しており、まったく異なる効果を持つことが明らかにされている。特に組合員指向型組合のケースでは、輸入関税の引き下げは、自国企業の生産量、雇用数、利潤、組合員の個別効用すべてに対し負の効果を持っており、一部が“X効率”効果によって相殺されるのみであることが示される。したがって、労働市場改革の代替政策としての貿易自由化は誤った結果を招くと結論づけている。

となる。

労使交渉, 組合交渉力の比較静学については, 基本的な構造が対称的なので, 前節と同じ結果が得られる。異なるのは, 外国政府による輸入関税 t_{12} の変化による比較静学で, 以下の結果が得られる;

$$\frac{d\omega}{dt_{21}} = \frac{4\beta\theta[\beta\gamma+2(1-\beta)]}{e^2\phi B^2\Delta} \left[e\phi_{\omega\omega} + w\phi_{\omega e} + \phi_e \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) \right] \quad (19)$$

$$\frac{de}{dt_{21}} = -\frac{4\beta\theta[\beta\gamma+2(1-\beta)]}{e^2\phi B^2\Delta} \left[\omega\phi_{\omega\omega} + e\phi_{\omega e} + \phi_{\omega} \left(1 - \frac{\gamma}{\theta} \right) \right] \quad (20)$$

すなわち, 前節の比較静学と符号が反転し, 係数が倍になっている。まとめると, 表2のようになる。

表2 比較静学の結果(2)

	組合員指向($\gamma < \theta$)	強い雇用指向($\frac{\gamma-\theta}{\theta} < \eta_e$)	弱い雇用指向($\frac{\gamma-\theta}{\theta} > \eta_e$)
交渉力($d\omega/d\beta$)	(+)	(-)	(+)
輸入関税($d\omega/dt_{12}$)	(-)	(+)	(-)
交渉力($de/d\beta$)	(+)	(-)	(-)
輸入関税(de/dt_{12})	(-)	(+)	(+)

3 関税引き下げ政策による企業・労働組合への影響

ここで, 貿易自由化が個別主体, すなわち労働組合や企業にもたらす影響を考察し, 一方的な貿易自由化, 互恵的な貿易自由化のそれぞれについて, 企業および労働組合が, それらの自由化政策を支持できるかどうかを分析する。すなわち, Krishna (1998) に従って, 個別主体が政治的な動機から貿易政策に大きな関心を持つという観点から, 貿易自由化が支持される条件を導出する。

3.1 企業利潤への影響

自国市場のケース 自国市場で生産を行う自国企業(自国市場向け部門)の利潤は(1)式で表され, 外国企業に賦課されている輸入関税 t_{21} の変化による効果

は,

$$\frac{\partial \pi_{11}}{\partial t_{21}} = -\frac{4x_{11}}{3e} \frac{d\omega}{dt_{21}} - \frac{4\omega}{3e^2} \frac{de}{dt_{21}} + \frac{2x_{11}}{3} \quad (21)$$

となる。労働組合のタイプによって、利潤への効果は表3の上部にまとめられる。これによれば、自国関税 t_{21} の引き上げは、労働組合が強い雇用指向タイプの場合、利潤を増加させる。また、組合員指向タイプと弱い雇用指向タイプの場合、利潤への効果は不確定であるが、組合員指向タイプの方が弱い雇用指向タイプよりも自国企業の利潤を減少させる傾向にある。すなわち、自国企業（自国市場向け部門）の労働組合が強い雇用指向の場合、自国関税の引き下げによって利潤を減少させる。また、組合員指向であれば、関税引き下げが利潤に与える負の効果は、他のタイプの場合よりも大きくない。

外国市場のケース 次に、外国市場でクールノー競争を行う自国企業（外国市場向け部門）の利潤の、外国政府によって自分に賦課されている関税 t_{12} による効果を調べると、

$$\frac{\partial \pi_{12}}{\partial t_{12}} = -\frac{4x_{12}}{3e} \frac{d\omega}{dt_{12}} - \frac{4\omega}{3e^2} \frac{de}{dt_{12}} - \frac{4x_{12}}{3} \quad (22)$$

となる。自国企業（外国市場向け部門）にある労働組合のタイプ別の効果は表3の下部にまとめられている。すなわち、外国関税 t_{12} の効果は自国関税の効果にほぼ対称的で、外国関税の引き下げによって利潤を確実に増加させるのは、自国企業（外国市場向け部門）の労働組合が強い雇用指向タイプの場合である。組合員指向タイプの場合、利潤増加の程度は強い雇用指向タイプの場合よりも小さい。

ここで、自国関税 t_{21} と外国関税 t_{12} を同時に同じ大きさだけ変化させた場合（ $\partial t_{21} = \partial t_{12}$ ）の、自国企業全体の利潤への効果を調べる。ここで、初期における自国企業（自国市場向け部門）の自国市場における生産量 x_{11} と自国企業（外国市場向け部門）の外国市場における生産量 x_{12} が等しい（ $x_{11} = x_{12}$ ）と仮

表3 利潤への影響

		$-\frac{4x_{1i}}{3e} \frac{d\omega}{dt_{21}}$	$-\frac{4\omega}{3e^2} \frac{de}{dt_{21}}$	$\frac{2x_{11}}{3}$
自国関税 t_{21}	組合員指向	(-)	(-)	(+)
	弱い雇用指向	(-)	(+)	(+)
	強い雇用指向	(+)	(+)	(+)
		$-\frac{4x_{1i}}{3e} \frac{d\omega}{dt_{12}}$	$-\frac{4\omega}{3e^2} \frac{de}{dt_{12}}$	$-\frac{4x_{12}}{3}$
外国関税 t_{12}	組合員指向	(+)	(+)	(-)
	弱い雇用指向	(+)	(-)	(-)
	強い雇用指向	(-)	(-)	(-)

定する。また、自国企業の中で、自国市場向け部門にある労働組合と外国市場向け部門にある労働組合のタイプは同じであると仮定する。(21)式と(22)式を合計すると、

$$\frac{\partial \pi_{11}}{\partial t_{21}} + \frac{\partial \pi_{12}}{\partial t_{12}} = -\frac{2x_{11}}{3} \quad (23)$$

となる。これは、(21)式と(22)式の右辺第1項、(21)式(22)式の右辺第2項がそれぞれ相殺され、両式の第3項の差のみが残されるからである⁵⁾。すなわち、自国関税と外国関税を同時に引き下げるならば、自国企業全体の利潤は労働組合の増加することが明らかとなる。つまり、互惠的な貿易自由化は、一方的な貿易自由化よりも企業の支持を得られやすいということが言える。

3.2 労働組合効用への影響

労働組合への影響は、次の労働組合の効用を微分することによって得られる；

$$U = \phi(\omega(t_{ij}), e(t_{ij}))^\theta \left(\frac{x_{ij}(\omega(t_{ij}), e(t_{ij}), t_{ij})}{e(t_{ij})} \right)^\gamma$$

各項目において正負が入り交じるため、明確に符号条件が確定しない。例とし

5) 言うまでもなく、二つの労働組合のタイプが異なれば、第1項および第2項は残り得るため、第3項のみによって分析することはできなくなる。

て、強い雇用指向型組合を抱える自国企業が外国市場で競争を行う場合について見てみると、

$$\begin{aligned} \frac{dU}{dt_{12}} = & \frac{\theta U}{\phi_{(+)}} \left(\frac{d\omega}{dt_{12}(+)} - \psi' \frac{de}{dt_{12}(+)} \right) \\ & - \frac{\gamma U}{N_{(+)}} \left(\frac{2}{3be} \frac{d\omega}{dt_{12}(+)} + \frac{2\omega}{3be^2} \frac{de}{dt_{12}(+)} + \frac{2}{3b} + \frac{1}{e^2} \frac{de}{dt_{12}(+)} \right) \end{aligned} \quad (24)$$

となる。上式の右辺第 1 項のみが正で、他の項はすべて負となることから、外国関税の引き下げは、組合の効用が上昇させる可能性を持っている。

4 結 語

企業と労働組合が努力水準に関する交渉を行うモデルにおいて、貿易自由化の効果を分析した。本稿で得られた結論は、次の通りである。まず、自国企業は、自国関税の引き下げによって被った損失を外国関税の引き下げによる利益で相殺できるばかりでなく、それ以上の利潤を獲得できることから、一方的自由化よりも互恵的貿易自由化を支持しやすい。すなわち、一方的な自由化政策は支持されにくく、相手国の自由化を促す地域経済統合等の政策に対する支持ならば、自国企業も受け入れやすいと言えるだろう。

次に、労働組合に関しても、外国関税の引き下げが効用を上昇させる効果をより強く持っているため、自国の貿易自由化政策と同時に相手国の貿易自由化が行われるならば、そのような政策に対する支持を行いやすいであろう。

したがって、労使交渉が行われている下での地域経済統合への取り組みは、自国における各部門の利得という観点から見れば、一定の条件の下で支持を受けることができると結論づけられる。

しかしながら、本稿のモデルには課題も多い。自国企業を自国市場向け部門と外国市場向け部門に分け、労使交渉も各部門でそれぞれ行われるが、これは輸入産業と輸出産業のモデルとも解釈できる。その場合、産業間の再分配政策

が行われなければ、自由化政策に対する産業からの全面的な支持は得られないであろう。また、ここでのモデルのように、同じ企業を部門別に分けたとしても、企業内の再分配が行われることが前提であり、現実合致しているとはいえない。本来ならば、輸入競争部門と輸出部門を統合したモデルが必要となるが、極めて煩雑な計算が必要であり、効果の解釈も曖昧にならざるを得ないため、本稿では行っていない。より詳細な分析が必要となるであろう。

参 考 文 献

- Brander, J. A., and B. J. Spencer (1988): "Unionized Oligopoly and International Trade Policy," *Journal of International Economics*, 24, 217-234.
- Campbell, N., and N. Vousden (2000): "ImPort Competition and Worker Productivity in Unionized Firms," *Review of International Economics*, 8(2), 193-207.
- Krishna, P. (1998): "Regionalism and Multilateralism: A Political Economy Approach," *Quarterly Journal of Economics*, 113(1), 227-251.
- Mezzetti, C., and E. Dinopoulos (1991): "Domestic Unionization and Import Competition," *Journal of International Economics*, 31, 79-100.